

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第47期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大上 誠一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 統括部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括部 統括部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	47,004,785	40,714,015	34,093,161	31,166,208	32,922,375
経常利益又は経常損失() (千円)	749,261	1,374,039	1,390,542	1,748,868	1,674,918
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,676,633	502,759	785,105	1,263,319	1,061,273
包括利益 (千円)	1,812,347	599,862	839,051	1,237,840	1,099,547
純資産額 (千円)	29,291,342	29,151,887	29,251,651	29,898,081	30,406,265
総資産額 (千円)	47,139,899	46,828,320	43,564,062	43,729,468	42,702,592
1株当たり純資産額 (円)	1,981.38	1,971.96	1,978.72	2,022.46	2,056.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	113.41	34.01	53.11	85.46	71.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	62.3	67.1	68.4	71.2
自己資本利益率 (%)	5.5	1.7	2.7	4.3	3.5
株価収益率 (倍)	-	48.93	33.16	18.04	17.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,710,195	9,339,079	2,921,586	1,875,839	5,006,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,511,648	1,696,610	2,411,461	2,364,710	1,688,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,065,203	2,938,957	739,781	592,064	591,900
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,358,508	14,062,019	13,832,363	12,751,427	15,478,001
従業員数 (名)	641	668	635	634	640

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	46,428,542	39,727,372	32,583,355	29,656,427	31,150,862
経常利益 (千円)	1,936,373	2,574,983	1,082,288	1,627,156	1,462,477
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,213,242	1,665,107	1,330,665	1,121,086	862,855
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	27,135,385	28,103,651	28,716,525	29,200,547	29,454,670
総資産額 (千円)	44,220,267	45,545,547	42,562,693	42,582,242	41,505,815
1株当たり純資産額 (円)	1,835.55	1,901.06	1,942.52	1,975.27	1,992.46
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	149.71	112.63	90.01	75.84	58.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	61.7	67.5	68.6	71.0
自己資本利益率 (%)	7.7	6.0	4.7	3.9	2.9
株価収益率 (倍)	-	14.77	19.56	20.33	21.04
配当性向 (%)	-	44.4	44.4	52.7	68.5
従業員数 (名)	462	476	440	437	439
株主総利回り (%)	78.6	101.6	109.4	99.1	83.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,940	1,903	1,884	1,976	1,720
最低株価 (円)	1,130	1,220	1,515	1,318	975

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第43期の配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 【沿革】

1965年 9月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
1966年 7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
1970年 6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
1973年 3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
1973年 7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
1974年 4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
1974年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
1976年 9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
1979年 4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
1981年 4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
1981年 4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
1984年 6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
1985年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
1986年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
1990年 4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム「DK-SIS」のサービス開始。
1990年 5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
1991年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
1993年 3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
1993年 4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
1993年 8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
1993年11月	液晶表示ユニット製造開始。
1995年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
1996年 6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
1996年 9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
1999年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
2000年 4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
2000年 5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
2001年 5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
2001年10月	総合営業管理システムであるホールコンピュータティングシステム「C」を発売。
2002年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
2004年 4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
2005年 3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
2005年 3月	元気株式会社と業務提携並びに資本提携。
2005年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
2005年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」の番組名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
2006年 2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
2006年 3月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)を設立。
2006年10月	SKY PerfecTV!「パチ・スロ サイトセブンTV」のチャンネル番号を、パチンコ・パチスロファンに親しみのあるCh.777に変更。
2007年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAI GATE」をリリース。
2008年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
2009年 4月	「ファンファースト」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
2010年 4月	ホールコンピュータティングシステム「C」とパチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」が融合した店舗マネージメント支援ツール「C -SIS」をリリース。
2010年 4月	「ファン動向分析システム(車番認証)」をリリース。
2011年 4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
2011年 5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
2011年 7月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
2012年 2月	呼出ランプ ILシリーズをフルモデルチェンジした IL-Xを発売。
2012年 4月	「ファン動向」を分析できるCRユニットVEGASIAを発売。
2012年11月	ファンの持ち玉を分かりやすく表現できる玉箱ランプDECOREOを発売。
2013年 3月	ダイコク産業株式会社(現 連結子会社)を設立。
2013年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。
2015年10月	アロフト株式会社(現 連結子会社)を設立。
2016年 3月	巨大7セグと大型美麗液晶を搭載し、ファンファーストを具現化した台毎情報公開端末REVOLAを発売。
2017年 6月	業界初となるファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」をリリース。
2019年 6月	業界初となるAIホールコンピュータ「X(カイ)」をリリース。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

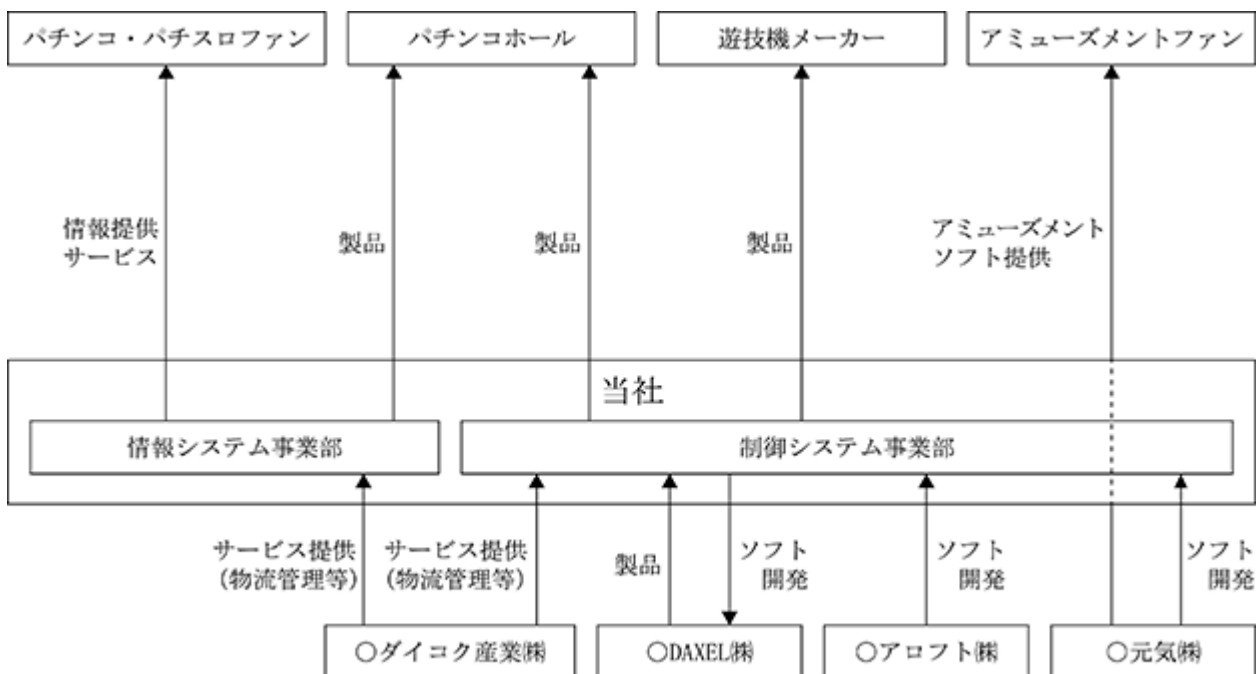
(主な関係会社) 当社及びダイコク産業株式会社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(主な関係会社) 当社、元気株式会社、DAXEL株式会社、ダイコク産業株式会社及びアロフト株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 4名
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	当社からユニット等の販売 同社から遊技機の仕入 役員の兼任 4名 資金の貸付
ダイコク産業株式会社	愛知県名古屋市	35	人材派遣、パチンコホー ル支援サービスの提供	100.0	当社に物流管理等の役務提供 役員の兼任 5名
アロフト株式会社	東京都千代田区	50	パチンコ遊技機用ソフト の企画・開発	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、2020年3月末時点で11,145百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	329
制御システム事業	262
全社(共通)	49
合計	640

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
439	45.6	18.2	6,635

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	309
制御システム事業	84
全社(共通)	46
合計	439

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推進することにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の提供やネットワークサービスにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、スマートフォン及びインターネット向け情報サービスをさらに強化し、より一層有用なホール情報を提供してまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

パチンコ業界におきましては、遊技人口の減少を背景に市場規模の縮小傾向が続いており、パチンコホールは厳しい経営状況におかれています。このような状況下、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けたパチンコホールへの休業要請により、パチンコ業界は大きな苦境に立たされました。これからパチンコホールが業績を回復させるためには、十分な対策を講じた上で、足が遠のいたファンに安心して遊技してもらえ、環境を整えることが最優先課題となります。

また、2018年2月に施行された新規則により、2021年1月末を期限として、新規則に対応したパチンコ・パチスロ遊技機への完全移行が求められていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、遊技機の入替が困難となり、更には入替作業に伴う感染リスクも懸念されることから、撤去期限が延長されることになりました。

一方、2020年1月に施行された「技術上の規格解釈基準」の改正に伴い、多様なゲーム性をもつ遊技機の開発が可能になりました。特に、日本遊技機工業組合の内規制定によって新しい遊技性（「遊タイム」等）を有したパチンコ遊技機が市場投入されることにより、今後の市場の活性化が期待されております。

当社グループはこうした環境下において、的確な情報収集や迅速な対応を行うとともに、中長期の市場環境を先読みした戦略の実行をすべく、利益の捻出を可能とする筋肉質な企業体質を作り上げ、次世代の事業基盤を準備し、パチンコ業界の大きな転換を捉えた成長戦略を実行してまいります。情報システム事業においては、パチンコホール運営の効率化・省力化に役立つ設備機器の販売や、経営のサポートを行う「MIRAI GATE サービス」の提供を通じ、パチンコファンに喜ばれる店舗運営を支援してまいります。制御システム事業では、新規則遊技機に完全移行する市場を先読みした企画提案活動を推進し、開発効率や業務効率の向上を図るとともに、これまで培ったハードとソフト技術を活用した事業領域の拡大に努めてまいります。

事業セグメント毎の優先的に対処すべき課題は以下の通りです。

情報システム事業

パチンコホール経営企業の大きな課題である人材不足の解消に向け、経営の効率化を実現するホールコンピュータ「（カイ）」の普及促進と経営支援サービスの進化により、業績向上と労務負担の軽減を実現します。

「技術上の規格解釈基準」の改正により、多様なゲーム性を持つパチンコ遊技機の開発ができるようになりました。このゲーム性に対応すべく、パチンコファンとパチンコホール経営企業との双方に喜んでいただけるよう情報公開端末のデータ表示機能やホールコンピュータ管理手法の強化に取り組めます。

パチンコファンが安心して来店し、遊技していただける環境づくりを、設備・サービスを通じてパチンコホールに提案します。

制御システム事業

これまで培ったハード・ソフトの技術を最大限に活用し、さらなる販売製品の領域の拡大を目指します。

新規則遊技機に完全移行する遊技機市場を先読みした企画提案活動を推進し、ハード・ソフト案件の獲得に努めます。

グループ会社を含めた役割と責任を再定義し、開発における業務効率の向上に取り組めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社はリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規定」で定めており、その基本方針及び管理体制に基づき、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」や内部統制活動としての「財務報告会」を定期的に開催し、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、パチンコホールの設備投資動向に急激な変化を生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報収集の徹底と迅速な戦略立案により在庫リスクや販売低迷に対処し、リスク低減に努めてまいります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループ及び当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である一般財団法人保安通信協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機開発におけるグループ会社の役割を明確にすることで専門性を高め、業務効率追求により設計品質と開発生産性の向上を図ることでリスクの低減に努めております。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの誤りであるバグを無くすことが重要な経営課題であります。今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは、一般的には困難と言われております。当社グループにおいても自社開発のプログラムを事前にテスト&デバックをすることで対処しておりますが、特定の入力データや操作、想定していなかった設定の組合せにおいて、顧客であるパチンコホールに製品を納入した後にバグが発見されるケースが過去に発生しております。このようなバグの中でもシステムを止めるような内容や、正確さに欠けるデータの表示等が発見された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの品質管理につきましては、市場クレームはもとより生産工程内不良の解析力を強化し、製造・購買・開発など関連部門と協力の上、再発防止・潜在的不良の予防に取り組んでリスクの低減に努めております。また、社内を導入しております分析装置や外部解析機関の検査手法を取り入れ、ハード面においても常に品質安定を視野に入れた活動を行っております。もしもソフトウェア上のバグが発生した場合には、プログラム上の発生箇所や原因を早急に突き止め、迅速に適切な対処を行うことに努めてまいります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、遊技機市場動向を把握した中での需要予測や遊技機メーカー販売部門との連携による最新営業情報の収集により、予期せぬコスト負担を最小限に抑えるべく努めております。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、知的財産権管理の専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めております。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、部品を選定する際の規定で「継続供給担保」の基準を設け、合格した部品のみ採用する仕組みを構築し、リスクの回避に努めております。

「継続供給担保」の基準は以下の3点であります。

継続供給可能なことの確認

生産中止の際は事前報告履行の担保

パチンコ業界での採用事例の確認

(7) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク

当社グループは、パチンコホール向けにホールコンピュータをはじめとする情報システム機器の開発・製造・販売と、各種情報サービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模災害等の異常事態が当社の想定を超える範囲で発生し、パチンコホールの休業が長期化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

また、休業が長期化した場合にはパチンコファンの減少も想定するリスクと考えられます。

(8) 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善鈍化がみられるものの、国内企業の生産設備やサービスインフラ等への積極的な投資も継続しており、ゆるやかな回復基調で推移しました。

一方で米中貿易摩擦や消費増税の影響、新型コロナウイルス感染症の流行による内外経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」により、旧規則遊技機から新規則遊技機への置換が進められる中、パチスロ遊技機では2019年12月に認定切れとなる旧規則遊技機の大量撤去や、新規則機への置換が進んだものの、パチンコ遊技機の販売台数は低調に推移しました。また「改正健康増進法」の全面施行（2020年4月1日）が迫り、パチンコホールでは喫煙専用室の整備が優先され、周辺設備への投資は消極的となりました。

警察庁の集計によると2019年12月末時点でのパチンコホールの営業店舗数は、前年比421店減少の9,639店となりました。遊技機設置台数は、パチンコ遊技機で前年比79,464台の減少、パチスロ遊技機で前年比27,337台の減少となり、合計4,195,930台となりました。この結果、1店舗当たりの遊技機設置台数は7.6台増加し435.3台となりました。厳しい経営環境のもとでホール数は依然減少傾向にありますが、ホール数の減少は店舗自体の大型化も大きな要因の一つとなっております。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきまして新製品A Iホールコンピュータ「X（カイ）」の提案に注力し、既存ホールコンピュータ「C」からのシステムアップによる入替を促進しました。また、CRユニット「VEGASIA」では顔認証とセキュリティを融合させたFACEセキュリティ機能を提案し、情報公開機器「BIGMO PREMIUM」、「REVOLA」では遊技客（ファン）が離席する場合の安心機能を追加搭載するなど、それぞれ拡販に努めました。制御システム事業におきましては、パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数が伸び悩む市場環境下、2020年1月に施行された「技術上の規格解釈基準」の改正、それに伴う日本遊技機工業組合の内規制定に対応した新しい遊技性を有するパチンコ遊技機の企画提案活動に努めました。また、引き続き開発工程の効率化による開発期間の短縮をはかるとともに、表示ユニットの低コスト化に向けた技術及び部品の調査研究、新しい技術を活用した企画・製品提案をパチンコ遊技機全体に広げる活動を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高329億22百万円（前期比5.6%増）、連結営業利益14億31百万円（同6.3%減）、連結経常利益16億74百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億61百万円（同16.0%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度におきまして、パチンコ遊技機向けに提案を強化している情報公開端末「REVOLA」は、高級感のあるスタイリッシュなフォームと多彩なコンテンツで市場の評価は高く、販売は前年度実績を大きく上回りました。CRユニット「VEGASIA」シリーズでは上半期の販売は好調に推移しましたが、下半期において新規店舗や大規模改装が減少した影響で前年度実績を若干下回りましたが、販売計画は上回ることができました。新製品A Iホールコンピュータ「X（カイ）」では既存ホールコンピュータからのシステムアップの提案を推進し、順次新機能も追加搭載しておりますが、市場環境の冷え込みは厳しく、販売計画を若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は263億54百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益31億4百万円（同13.9%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度におきまして、パチンコ遊技機向け部品販売は好調に推移しましたが、市場全体の新台幣販売台数減少に伴う遊技機メーカーの販売計画見直しやリユース率の上昇等もあり、表示ユニット及び制御ユニットの販売においては前連結会計年度を下回る非常に厳しい結果となりました。

この結果、当事業の売上高は65億98百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益78百万円（同83.9%減）となりました。

（注）セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	3,206,221	79.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	8,347,226	123.2	2,876,801	298.2

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	26,354,991	107.7
制御システム事業	6,567,383	98.1
合計	32,922,375	105.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3 総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ現金及び預金の増加がありましたが、売上債権やたな卸資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少の262億47百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、建物においては、老朽化により春日井事業所における昇降機の入替え、坂下事業所における照明のLEDへの変更や、ソフトウェアにおいても情報システム事業での社内システム構築及び製品用ソフトウェア等の取得がありましたが償却費の計上が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ8億76百万円減少の164億55百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少の427億2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ未払法人税等及び未払消費税等は増加しましたが、仕入債務が大きく減少したことや当連結会計年度末における研究開発費の計上が少なかったことによる未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少の122億96百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が大きかったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加の304億6百万円となりました。

以上により自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末比2.8ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億26百万円増加の154億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、50億6百万円（前年同期は18億75百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として仕入債務の減少14億75百万円や、法人税等の支払い3億42百万円等がありましたが、収入として税金等調整前当期純利益15億70百万円、減価償却費22億12百万円、売上債権の減少18億14百万円等があったことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、16億88百万円（前年同期は23億64百万円の支出）となりました。その主な内訳は社内システム構築用備品及びソフトウェアや製品用ソフトウェア等の固定資産の取得による支出があったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億91百万円（前年同期は5億92百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによります。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産につきまして、「現金及び預金」は、前連結会計年度に比べ大きく増加しましたが、前連結会計年度の下期に比べ、当連結会計年度の下期売上高が少なかったことや、連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をするため、前連結会計年度の末日が銀行休業日であったことにより売上債権は減少しました。たな卸資産におきましては、情報システム事業において前連結会計年度末と比べ製品販売が上期に偏ったことにより「製品」は減少し、制御システム事業においては、制御ユニットなどの適正在庫の検討を行ったことにより「原材料」は減少しました。この結果、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少の262億47百万円となりました。

有形固定資産は、春日井事業所における建物などの老朽化による昇降機の入替えや、坂下事業所における照明のLEDへの変更、制御システム事業における製造ラインの構築による機械装置の取得はありましたが、減価償却費などの計上により、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少の90億67百万円となりました。

無形固定資産は、情報システム事業において社内システムの構築、及び製品用ソフトウェア等の取得はありましたが、減価償却費の計上が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少の35億60百万円となりました。

投資その他の資産は、情報システム事業において貯玉保証基金への供託金の増加がありましたが、「投資有価証券」や「繰延税金資産」などの減少により、前連結会計年度末に比べ20百万円減少の38億27百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少の427億2百万円となりました。

流動負債は、「一年内返済予定の長期借入金」の振替や、「未払法人税等」の増加がありましたが、当連結会計年度末における研究開発費の計上が少なかったことによる「未払金」や、前連結会計年度下期に比べ当連結会計年度下期の仕入計上額が少なかったことによる仕入債務が大きく減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億91百万円減少の111億48百万円となりました。

固定負債は、主に「長期借入金」の流動負債への振替により、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少の11億47百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少の122億96百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加の304億6百万円となりました。

以上により自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末比2.8ポイント上昇）となりました。

(b) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新製品のA Iホールコンピュータ「X(カイ)」の市場投入や、ファン向け情報公開端末の販売好調を受け、売上高においては前連結会計年度を上回る結果となりましたが、新製品リリースや基幹システム及びサーバー投資による減価償却費の増加により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を下回る結果となりました。

当社グループが携わるパチンコ業界は、業界固有の法規制等が業績動向や経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。

2018年2月1日に施行された新規則により、2021年1月末を期限として、新規則に対応したパチンコ・パチスロ遊技機への完全移行が求められていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、遊技機の入替が困難となり、更には入替作業に伴う感染リスクも懸念されることから、撤去期限が延長されることになりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ、17億56百万円増加し、329億22百万円(前期比5.6%増)となりました。

情報システム事業では、機器販売において新製品A Iホールコンピュータ「X(カイ)」の提案に注力し、既存ホールコンピュータ「C」からのシステムアップによる入替件数は増加しました。情報公開端末「REVOLA」は、スタイリッシュなフォームと多彩なコンテンツで市場の評価は高く、販売は前年度を大きく上回りました。また、当社が注力するストック型収益モデルの「MIRAI GATEサービス」売上高も堅調に推移しました。

制御システム事業では、遊技機市場全体の新台幣販売台数減少に伴う遊技機メーカーの販売計画の見直しやリユース率の上昇などもあり、厳しい市場環境で推移しました。

(営業利益)

売上原価は、売上高の増加やソフトウェアや金型償却による減価償却費の増加により、前連結会計年度に比べ、13億88百万円増加し、208億81百万円(前期比7.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、前連結会計年度より研究開発費で35百万円減少しましたが、基幹システムやサーバー投資に関する減価償却費の増加や、オンラインゲーム経費、展示会販促費、社内PCのWindows10対応費により、前連結会計年度に比べ4億63百万円増加し、106億8百万円(前期比4.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ96百万円減少し、14億31百万円(同6.3%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外損益においては、主に著作権への協賛に対する受取分配金の増加により、営業外収益が21百万円増加しました。これにより当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し、16億74百万円(前期比4.2%減)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ、39百万円増加しました。これは、制御システム事業の連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した減損損失が発生したこと、及び固定資産の除却損が減少したことが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億2百万円減少し、10億61百万円(同16.0%減)となりました。

(情報システム事業)

当事業では、新規店舗や改装店舗の減少傾向が継続するなか、パチンコホールの運営支援、分析支援による経営のサポートを行う「MIRAI GATEサービス」においては、売上高46億72百万円(前期比4.9%増)と堅調に推移しており、継続的に収益が得られるストック型収益モデルである当サービスを成長させ続けることが重要と認識しております。新たに市場投入したホールコンピュータ「X(カイ)」(2019年6月販売開始)を普及することで、パチンコホール経営の効率化・省力化を実現するとともに、「MIRAI GATEサービス」の一層の拡充を図ります。

(制御システム事業)

当事業では、遊技機市場全体の新台幣販売台数の減少やリユース率の上昇など、事業環境が厳しさを増すなか、変化に対応することで成長性を確保すべく、事業領域の拡大が重要と認識しています。

企画提案の範囲をパチンコ遊技台全体に広げ、機構製品の販売を強化することで、従来の基板偏重からの脱却を目指します。

(c) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第 2 事業の状況 2 事業等のリスク] に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、どこよりも優れた情報インフラを提供していくことが当社の使命と考え、全国のパチンコホールに対しては、「DK-SIS」による遊技機の有効活用や、ファン動向データサービス「Fan-SIS」の提案、新MIRAI GATEサービス「Market-SIS」の普及など、MIRAI GATEサービスの拡充を推進し、堅調に推移しております。

遊技機メーカーに対しては、市場環境の変化に対応した迅速な戦略の立案により、魅力のあるユニット及び遊技機の新たな企画提案に取り組み、徐々に実績を上げております。

また、パチンコファンに対しては、スマートフォン向けのパチンコ情報アプリ「パチロボ」での設定付きパチンコ機に対応したデータ表示など、機能強化に取り組みます。

(e) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独自の発想と技術力で市場創造型の製品を提案し、経営の効率化と高付加価値化を推し進め、収益力を高めることが、競争力を維持強化し、企業価値の増大に繋がるものと考え、「売上高営業利益率」を重要な経営指標としておりますが、減価償却費等の販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し、4.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億26百万円増加の154億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は50億6百万円となり、前連結会計年度と比べ31億30百万円の増加となりました。主な要因は売上債権の増減であります。前連結会計年度末日が銀行休業日であったため、末日期日の受取手形及び電子記録債権は、前連結会計年度に残高として計上され当連結会計年度において資金化されたことや、売上高の計上額は、前連結会計年度は下期に、当連結会計年度は上期において好調であったことにより、売上債権が当期において資金化されたこと、情報システム事業において、前連結会計年度は下期における販売店経由の売上が大きかったことなどにより、29億56百万円増加いたしました。たな卸資産の増減におきましては、情報システム事業において製品の販売時期が前連結会計年度と比べ製品販売が上期に偏ったことや、制御システム事業において適正在庫の検討により、3億65百万円の増加となりました。また、減価償却費において、情報システム事業における基幹システムや製品用ソフトウェアのリリースに伴い増加したことも要因となっております。

投資活動により使用した資金は16億88百万円となり、前連結会計年度に比べ6億76百万円減少しました。主な要因は、情報システム事業における社内システム構築にかかるサーバーの購入やソフトウェアの取得が減少したことによりです。

財務活動により使用した資金は5億91百万円となり、前連結会計年度に比べほぼ同額となりました。その要因は一株当たりの配当金が前連結会計年度と同じ40円としたことによりです。

(b) 財政政策

当社グループは運転資金及び設備資金において、営業収益による内部資金及び金融機関からの調達を基本方針としております。子会社の資金需要は当社において調達をいたします。当社は、取引先金融機関と当座借越の枠を設けていただいております。使用用途及び金利情勢等を鑑みて短期借入金及び長期借入金を決定いたします。

中期的な方向性としましては、当社グループは営業活動による収益力の向上により営業キャッシュ・フローを増加させ、健全な財政状態を維持した上で、適宜適切な設備投資を既存事業及び新規事業に積極的に投下することにより、事業の持続的成長に繋がると考えております。

また、2020年2月頃より蔓延してきました新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、翌連結会計年度における情報システム事業の開発スケジュールの見直しを行い、当面は重要度の高い案件のみ着手する予定です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、投資有価証券及び会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。投資有価証券及び会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものであるため、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。また、解消が見込まれる一時差異の見積りにおいては、厳密に回収可能時期を検討した額を計上しております。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する影響については、期末時点で入手可能な情報をもとに、検証を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	2006年4月1日から 2021年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ226名により「情報システム事業」及び「制御システム事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,170百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ35名、研究開発費は939百万円であります。

ホールコンピューティングシステムの主な開発活動

- ・新解釈基準にパチンコ遊技機について、データ管理出来るようにしました。
- ・ホールスタッフの業務効率を高める為に、遊技場内の状況を手元で確認出来るスマートウォッチ端末「WW - 01」を開発しました。
- ・POS端末「SP - 01」において、ホールスタッフを介さず、賞品交換が出来る「セルフPOS」機能を開発しました。

情報公開製品の主な開発活動

- ・改正健康増進法への対応として、パチンコファンが気軽に遊技台から離れ、安心して喫煙所でタバコ休憩が行えるように、「喫煙離席」機能を開発しました。また、喫煙所用サイネージ端末「DISMO」を開発しました。

プリペイドシステムの主な開発活動

- ・改正健康増進法への対応として、パチンコファンが遊技台から離れタバコ休憩している時に、他のファンが誤って遊技しないように、「喫煙離席」機能を開発しました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ191名、研究開発費は230百万円であります。

- ・遊技機を取り巻く市場環境の変化に対し、新規則に対応した新しい遊技性を有するパチンコ遊技機の企画考案を推進するとともに、企画面・ソフト開発面における開発プロセスの見直しを図り、グループ会社を含めた開発工程の効率化に努めました。
- ・映像演出の品質並びに制作期間の短縮に向け、グループ会社にて専門性の高い人材の確保と制作協力会社の開拓を行い、制作ライン数の増強を図りました。
- ・パチンコ遊技機の新規開発獲得のため、有力コンテンツの発掘及び企画提案活動に取り組めました。
- ・パチスロの受託開発に向けた市場環境の多角的な分析とともに、企画、ソフト・ハード開発、製造における、グループ会社と連携した一括受託体制の構築に取り組めました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、スマートフォン向けライブラリの全体的なバージョンアップを行いました。

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。

特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。

社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。

適切な特許権行使をする。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが2020年3月期に実施した設備投資の総額は1,553百万円となりました。

その主なものとしまして、情報システム事業におきましては、新規製品用の生産設備の取得及び社内ネットワークシステム等の更新を行いました。この結果、情報システム事業における設備投資額は1,296百万円となりました。

制御システム事業におきましては、生産用設備の取得及び事業所設備の更新を行いました。この結果、制御システム事業における設備投資額は136百万円となりました。

その他としまして、社内設備の更新等に対する投資に120百万円の設備投資を行いました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社 情報システム事業 制御システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び 開発用施設	1,103,939	12,692	3,086,585 (2,529.24)	1,285,847	5,489,065	155
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,303,228	6,313	309,392 (5,454.21)	2,804,979	4,423,913	88
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 制御システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	984,959	44,875	711,471 (16,905.97)	217,709	1,959,015	52
秋葉原オフィス (東京都千代田区)	制御システム事業	製品の開発用 施設	16,116	-	(-)	4,437	20,554	4
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	72,427	-	(-)	6,981	79,408	36
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	84,465	-	(-)	10,466	94,932	23
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	1,331	-	(-)	2,063	3,394	14
札幌営業所他 14営業所等	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	38,154	-	(-)	200,543	238,697	67
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	173,687	0	13,723 (4,528.02) [4,283.00]	94	187,506	-
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	399,553	-	492,987 (1,589.17)	9,334	901,876	-
その他	全社	駐車場設備他	17,352	0	40,944 (1,294.81)	0	58,297	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地面積の [] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。
4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は486,661千円であります。
5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両他	2～5年	87,225	119,927

(2) 子会社

2020年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	25,906	-	(-)	29,756	55,663	146
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	-	-	(-)	-	-	6
ダイコク産業株式会社 (名古屋市中村区)	情報システム事業 制御システム事業	労働者派遣事業他	-	-	(-)	0	0	27
アロフト株式会社 (東京都千代田区)	制御システム事業	ソフトウェア開発	3,247	-	(-)	6,570	9,817	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は131,166千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	26	93	74	15	10,676	10,903	-
所有株式数(単元)	-	15,741	2,796	38,625	14,564	369	75,693	147,788	5,100
所有株式数の割合(%)	-	10.65	1.89	26.14	9.85	0.25	51.22	100.00	-

(注) 自己株式868株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,652	11.17
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,014	6.86
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	813	5.50
栢森和代	名古屋市名東区	773	5.22
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目4番5号	750	5.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	455	3.07
栢森綾音	愛知県春日井市	443	3.00
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	321	2.17
計	-	7,592	51.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	455千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	321千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,778,000	147,780	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,780	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	800	-	800	0.0
計	-	800	-	800	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	41,132
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	868	-	868	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当30円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月13日 取締役会	147,830	10.00
2020年5月21日 取締役会	443,490	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

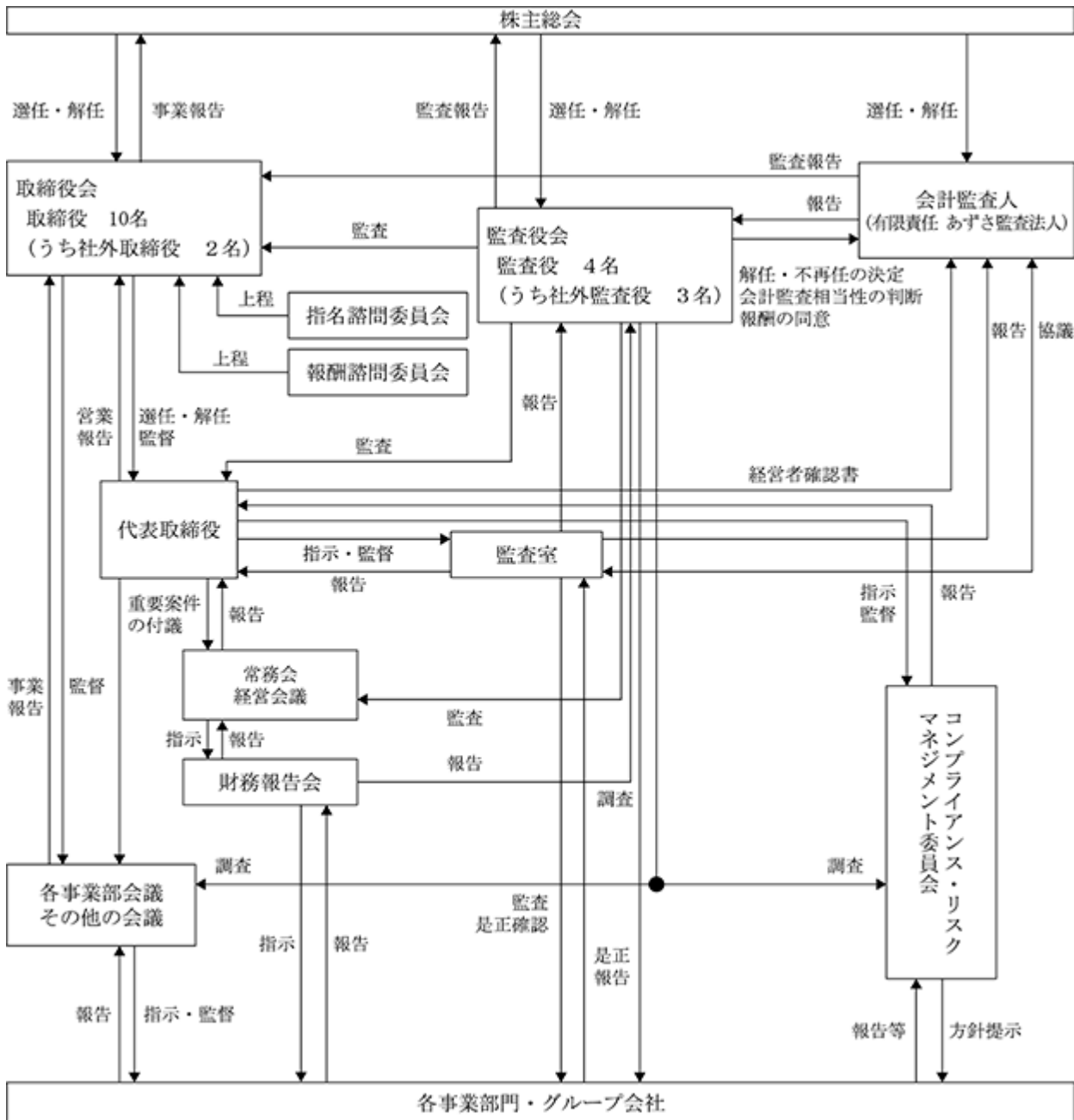
当社の取締役会は、2020年6月26日現在で、10名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、2020年6月26日現在で、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

2020年6月26日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、経営陣とは独立した視点やグローバルな視野で意見表明できる学識経験者2名が、社外取締役として就任しております。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
 - ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
 - ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対する適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
 - ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築しております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ確かな経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。
- () 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
 - ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。
- () 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告します。
 - ・監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保証するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
 - ・監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
 - ・前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。
 - ・監査役が職務を遂行するために必要な情報（子会社に関する情報を含む）を適切に収集できるよう、グループ会社各社の規模や体制に応じた、適切かつ効率的なルールを整備し、運用します。
 - ・監査役への報告、情報提供等（以下これらを「報告等」という）はコンプライアンスの目的に適合するとの認識に立ち、コンプライアンス行動方針において明示する通報者に対する保護と同様の保護を報告者に与えるほか、報告等を行った者に対する不当な処置は、制裁の対象とします。
 - ・監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還については、監査役の請求に従い速やかに支払いの処理ができるよう関係の規程を整備、運用します。

(b) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 P E 推進室 担当	栢森雅勝	1966年12月26日生	1987年7月 監査役 1988年6月 取締役(非常勤) 1995年3月 取締役 役員室担当 1996年6月 常務取締役 営業本部 情報推進室担当 1998年6月 専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当 2000年6月 代表取締役副社長 2000年7月 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 2001年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 2005年4月 代表取締役社長 2006年3月 D A X E L 株式会社 取締役(現任) 2012年4月 代表取締役会長 事業戦略本部 本部長 元気株式会社 取締役(現任) 2013年3月 ダイコク産業株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年4月 代表取締役会長 P E 推進室担当 兼 事業戦略本部担当 2020年4月 代表取締役会長 P E 推進室担当(現任)	(注)3	1,014
代表取締役社長	大上誠一郎	1963年2月15日生	1985年4月 ウエラジャパン株式会社入社 1990年9月 当社入社 2008年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 2010年4月 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 2014年4月 制御システム事業部 事業部長 2014年6月 取締役 制御システム事業部 事業部長 2017年4月 常務取締役 制御システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 兼 情報システム事業部担当 2017年6月 元気株式会社 取締役(現任) ダイコク産業株式会社 取締役(現任) アロフト株式会社 取締役(現任) 2019年4月 代表取締役社長 事業戦略本部担当 2019年6月 D A X E L 株式会社 取締役(現任) 2020年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	栢森 健	1970年8月29日生	1989年6月 1990年6月 2000年6月 2001年4月 2002年6月 2005年4月 2006年3月 2007年4月 2012年4月 2013年3月 2017年4月 2019年4月	監査役 取締役(非常勤) 取締役 経営管理室担当 取締役 経営企画室 室長 常務取締役 経営企画室 室長 代表取締役専務 経営管理本部担当 DAXEL株式会社 取締役(現任) 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 代表取締役専務 経営本部 本部長 ダイコク産業株式会社 取締役(現任) 代表取締役専務 法務室担当 兼 知的財産室担当 代表取締役専務(現任)	(注)3	1,652
常務取締役 情報システム事業部 事業部長	大成俊文	1966年2月5日生	1989年4月 1995年8月 2010年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2017年6月 2019年4月 2020年4月	名鉄観光サービス株式会社入社 当社入社 情報システム事業セクタ 営業センタ 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 九州支店 支店長 情報システム事業部 営業本部 本部長 兼 営業企画部 部長 情報システム事業部 事業部長 取締役 情報システム事業部 事業部長 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 兼 事業開発室 室長 常務取締役 情報システム事業部 事業部長(現任)	(注)3	2
取締役 管理統括部 統括部長	栢森 啓	1964年2月26日生	1984年4月 1992年10月 2007年4月 2010年4月 2011年10月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2017年4月	アクタス・パワードライブ株式会社 入社 当社入社 事業本部 制御システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業部 副事業部長 取締役 情報システム事業部 副事業部長 取締役 経営本部 管理統括部 副部長 取締役 経営本部 管理統括部 部長 取締役 管理統括部 統括部長(現任)	(注)3	189
取締役 研究開発部 部長	藤巻靖裕	1964年10月18日生	1987年4月 2008年4月 2013年4月 2014年4月 2017年4月 2017年6月 2020年4月	当社入社 情報システム事業セクタ 生産グループ グループ長 生産本部 本部長 技術調達統括部 部長 兼 生産本部 本部長 生産統括部 統括部長 取締役 生産統括部 統括部長 取締役 研究開発部 部長(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画室 室長	松原真那武	1965年2月7日生	1987年4月 1989年1月 2005年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2014年4月 2017年6月 2019年6月	名古屋モザイク工業株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業セクタ 企画グループ グループ長 制御システム事業セクタ 企画グループ 副グループ長 社長室 グループ長 社長室 室長 経営企画室 室長 取締役 経営企画室 室長(現任) ダイコク産業株式会社 取締役(現任) 元気株式会社 取締役(現任) アロフト株式会社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役 ソリューション統括部 統括部長	岡本篤憲	1968年9月9日生	1992年4月 2009年4月 2012年4月 2013年4月 2019年4月 2019年6月 2020年4月	当社入社 経営管理本部 人事企画室 副室長 経営本部 管理統括部 人事部 副部長 経営本部 管理統括部 人事部 部長 管理統括部 副統括部長 取締役 管理統括部 副統括部長 取締役 ソリューション統括部 統括部長(現任)	(注)3	1
取締役	足立芳寛	1947年4月29日生	1970年4月 1996年6月 1998年10月 2010年6月 2013年1月 2016年3月 2017年3月	通商産業省入省 同省工業技術院 技術審議官 東京大学大学院 工学系研究科 客員教授 当社取締役(現任) 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長 株式会社エナリス 取締役 一般財団法人金属系材料研究開発セン ター 監事(現任)	(注)3	2
取締役	武田邦彦	1943年6月3日生	1966年4月 1986年7月 1993年10月 2002年5月 2007年4月 2010年6月 2014年4月 2015年6月	旭化成工業株式会社入社 同社ウラン濃縮研究所 所長 芝浦工業大学工学部 教授 名古屋大学大学院 教授 中部大学 教授 日本ラッド株式会社 取締役(現任) 中部大学 特任教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	吉川幸治	1959年3月31日生	1990年9月 1991年3月 1997年11月 2007年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月	東洋コーテッドサンド株式会社入社 当社入社 経営管理室 室長 経営企画室 室長 取締役 経営企画室 室長 監査室 参事 常勤監査役(現任) 元気株式会社 監査役(現任) DAXEL株式会社 監査役(現任) ダイコク産業株式会社 監査役(現任) アロフト株式会社 監査役(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	村橋泰志	1940年4月7日生	1969年4月 名古屋弁護士会登録 1983年7月 小川・村橋法律事務所開設 1996年5月 あゆの風法律事務所に名称変更 同事務所 所長(現任) 2002年6月 当社監査役(現任) 2004年6月 アイサンテクノロジー株式会社 監査役(現任) 2011年4月 公益財団法人暴力追放愛知県民会議 理事長(現任) 2015年5月 株式会社アオキスーパー 取締役(現任) 2017年10月 ゼネラルパッカー株式会社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	11
監査役	田島和憲	1946年12月18日生	1971年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1988年6月 同監査法人 代表社員 2000年7月 同監査法人 所長 2001年1月 中央青山監査法人 名古屋事務所長 2007年8月 あずさ監査法人 名古屋事務所長 2009年6月 同監査法人退職 2009年7月 田島和憲公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2015年6月 日本デコラックス株式会社 取締役(監査等委員)(現任) 2016年11月 株式会社進和 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
監査役	知念良博	1950年8月23日生	1974年4月 警察庁入庁 1992年1月 神奈川県警刑事部長 1994年2月 佐賀県警察本部長 1995年2月 大阪府警刑事部長 1997年3月 警視庁地域部長 2000年8月 静岡県警察本部長 2002年8月 警察庁審議官(刑事局) 兼 特別捜査幹部研修所長 2004年5月 警察庁組織犯罪対策部長 2005年5月 東北管区警察局長 2006年7月 警察庁退官 2006年8月 西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問 2014年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					2,877

- (注) 1 取締役 足立芳寛、武田邦彦は、社外取締役であります。
2 監査役 村橋泰志、田島和憲、知念良博は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 吉川幸治、村橋泰志の任期は、2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 田島和憲、知念良博の任期は、2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役足立芳寛氏は一般財団法人金属系材料研究開発センターの監事ですが、一般財団法人金属系材料研究開発センターと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役武田邦彦氏は日本ラッド株式会社の社外取締役ですが、日本ラッド株式会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役村橋泰志氏が所長を務めるあゆの風法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社アオキスーパーの社外取締役及びゼネラルパッカー株式会社の社外取締役（監査等委員）並びにアイサンテクノロジー株式会社の社外監査役ですが、いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。同氏が理事長を務める公益財団法人暴力追放愛知県民会議については、反社会的勢力排除に向けた取り組みの一環として当社は会費を支払っておりますが、その額は僅少であります。

監査役田島和憲氏が所長を務める田島和憲公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は日本デコラックス株式会社及び株式会社進和の社外取締役（監査等委員）ですが、いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取り組みの状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性を担保する機能を発揮すべく、監査体制を強化するとともに、会計監査人及び内部監査部門と連携しつつ、効率的な監査活動を行っております。なお、社外監査役の田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
常勤監査役	吉川 幸治	全12回中12回
社外監査役	村橋 泰志	全12回中12回
社外監査役	田島 和憲	全12回中12回
社外監査役	知念 良博	全12回中10回

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等を検討し、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬等に関して審議いたしました。

常勤監査役の活動として、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧などを行い、監査役会に報告をしています。

内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した4名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

13年

(c) 業務を執行した公認会計士

池ヶ谷 正
稲垣 吉登

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等2名、その他5名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際し、監査人の監査方針及び監査計画の内容が、当社の事業体並びに業種の特異性などを理解した上で適正な監査が遂行できるかを選定基準の一つとし、監査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況や監査品質向上への取組等の報告を受け、会計監査人の再任に関する決議をしております。その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	1,700	40,000	-
合計	40,000	1,700	40,000	-

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準に係るアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（(a)を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	5,000
合計	-	-	-	5,000

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、社内プロジェクトに関する助言指導業務であります。

(c) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内各部署の状況を把握した上で、会計監査人の監査計画の内容、過年度における職務執行状況及び報酬見積の算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、独立社外取締役を委員長とした報酬の決定を目的とする報酬諮問委員会を設置しております。

役員の報酬の種類は、現金報酬を100%とし、固定報酬（月額報酬）、業績連動報酬（役員賞与）、退職慰労金にて構成されており、役員の業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値向上に資するよう、各取締役の役位、当社の業績、経営環境等を考慮した報酬体系としております。なお、方針（方針に基づいて定める規程や基準を含む）の決定権は取締役会に属し、報酬諮問委員会は、その決定過程において意見を述べるすることができます。

取締役の月額報酬については、定時株主総会の決議（2000年6月26日）に定められた報酬総額の上限額（月額200万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分は含まない。）の範囲において、代表取締役社長が各取締役の役位に応じて、予め定められた算定基準に基づき算定した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議後に取締役会へ上程し、その決議をもって決定いたします。

監査役に関しましては、定時株主総会の決議（2000年6月26日）に定められた報酬総額の上限額（月額300万円以内）の範囲において、監査役の協議により決定いたします。

取締役の賞与につきましては、代表取締役社長が、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、経営環境、従業員に対する賞与の支給水準、各取締役の役位等を総合的に勘案し算出しております。当該指標を選択した理由は、経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標及び業務執行の成果を測る指標として、最も適切と考えられるためです。代表取締役社長は算出した額を報酬諮問委員会に提出、報酬諮問委員会で審議の後に取締役会への上程を経て、支給総額を株主総会議案としております。各取締役への支給額については、株主総会の承認決議後、その支給額の範囲において、役位及び貢献度等を総合的に勘案し、代表取締役社長が配分し、取締役会にて決定します。

監査役に関しましては、株主総会の承認を受けた支給額の範囲において、監査役の協議で決定いたします。

当事業年度における、役員の賞与の算定に係る指標の目標及び実績は、連結営業利益は目標12億円に対し実績は14億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は目標8億円に対し、実績は10億61百万円となりました。

退職慰労金につきましては、「取締役退職慰労金規程」及び「監査役退職慰労金規程」に基づき算定しております。取締役は取締役会への上程を経て、監査役は監査役会の協議を経て、株主総会議案としており、株主総会の承認決議後、取締役は取締役会にて、監査役は監査役会の協議にて決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,023	108,095	53,508	26,420	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,945	8,400	3,120	1,425	1
社外役員	18,180	16,800	1,380	-	5

- (注) 1 基本報酬については、2000年6月26日開催の第27期定時株主総会において、月額報酬の上限額（取締役200万円、監査役300万円）を決議しております。
- 2 賞与については、2020年6月25日開催の第47期定時株主総会において決議された支給の承認及び金額（対象者：取締役10名、監査役4名）を記載しております。
- 3 退職慰労金については、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 4 取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額については、取締役会において決定しております。
- 5 取締役会は、賞与の支給とその総額及び退職慰労金の支給に関する株主総会議案を決議するほか、取締役の個別月額報酬の額、賞与の個別支給額及び退職慰労金の個別支給額を決議しました。なお、報酬諮問委員会は、取締役の個別月額報酬の額、賞与の支給とその総額にかかる株主総会議案、及び賞与の個別支給額の各取締役会決議に先立ち、当該各議案につき審議を行いました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先企業との関係の維持・提携強化を図ることにより、当社の企業価値を向上させると認めるものについて政策保有目的で株式を保有することがあります。また、地域経済の振興のために株式を保有することがあります。

政策保有株式は、每期、個別の政策保有株式について、保有目的・便益・リスクについて取締役会において十分な検証を行い、合理的な必要最小限の範囲において保有の適否を判断しており、保有の便益が十分でないと判断されるものについては、政策保有株式の縮減を図ります。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	176,000
非上場株式以外の株式	5	86,247

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	15,250
非上場株式以外の株式	3	644

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
マミヤ・オーピー株式会社	50,000	50,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	37,800	53,000		
株式会社御園座	16,000	16,000	(保有目的)地域発展への貢献 (定量的な保有効果)(注)	無
	34,480	65,600		
株式会社SANKYO	2,535	2,535	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	7,972	10,697		
株式会社平和	2,000	2,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	4,042	4,424		
株式会社藤商事	3,000	3,000	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	1,953	2,970		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	-	75	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	無
	-	290		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	-	1,020	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	-	174		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	-	300	(保有目的)円滑な取引関係の維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	-	165		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,751,427	15,478,001
受取手形及び売掛金	5,330,899	4,026,639
電子記録債権	2,078,824	1,568,880
商品及び製品	4,244,638	3,713,475
仕掛品	42,988	30,500
原材料及び貯蔵品	871,688	542,786
その他	1,079,385	889,126
貸倒引当金	2,195	1,952
流動資産合計	26,397,656	26,247,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,149,358	9,224,085
減価償却累計額	5,219,568	5,399,268
建物及び構築物（純額）	3,929,790	3,824,816
機械装置及び運搬具	571,960	597,549
減価償却累計額	522,885	533,668
機械装置及び運搬具（純額）	49,075	63,881
工具、器具及び備品	7,258,353	6,164,869
減価償却累計額	5,997,024	5,280,855
工具、器具及び備品（純額）	1,261,329	884,013
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	233,725	132,708
有形固定資産合計	9,636,036	9,067,536
無形固定資産		
ソフトウェア	3,814,911	3,525,678
その他	33,148	34,613
無形固定資産合計	3,848,060	3,560,292
投資その他の資産		
投資有価証券	328,833	262,508
繰延税金資産	1,169,233	1,133,989
投資不動産	1,186,860	1,187,217
減価償却累計額	267,798	285,340
投資不動産（純額）	919,062	901,876
会員権	278,025	251,075
敷金及び保証金	470,877	479,581
その他	840,903	946,094
貸倒引当金	159,220	147,823
投資その他の資産合計	3,847,714	3,827,303
固定資産合計	17,331,812	16,455,133
資産合計	43,729,468	42,702,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,860,174	2,200,429
電子記録債務	3,091,415	2,275,277
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	1,391,486	1,178,382
未払費用	819,596	760,700
未払法人税等	245,352	406,250
前受金	399,864	373,056
製品保証引当金	12,871	40,410
役員賞与引当金	60,634	62,558
株主優待引当金	38,311	42,363
その他	420,255	509,074
流動負債合計	12,339,962	11,148,504
固定負債		
長期借入金	300,000	-
役員退職慰労引当金	357,968	376,043
退職給付に係る負債	521,268	498,805
その他	312,187	272,972
固定負債合計	1,491,424	1,147,821
負債合計	13,831,386	12,296,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,688,969	29,158,920
自己株式	1,606	1,648
株主資本合計	30,041,371	30,511,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,536	14,167
退職給付に係る調整累計額	174,826	119,182
その他の包括利益累計額合計	143,289	105,015
純資産合計	29,898,081	30,406,265
負債純資産合計	43,729,468	42,702,592

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,166,208	32,922,375
売上原価	1、2 19,492,763	1、2 20,881,626
売上総利益	11,673,444	12,040,748
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,961,606	1,957,216
役員退職慰労引当金繰入額	28,575	30,545
役員賞与引当金繰入額	60,634	62,558
貸倒引当金繰入額	4,015	2,317
株主優待引当金繰入額	72,236	80,859
製品保証引当金繰入額	12,871	37,150
減価償却費	939,301	1,164,143
退職給付費用	220,263	201,688
研究開発費	2 1,206,308	2 1,170,564
その他	5,647,695	5,901,786
販売費及び一般管理費合計	10,145,477	10,608,830
営業利益	1,527,967	1,431,918
営業外収益		
受取利息	5,795	550
受取配当金	11,096	8,923
不動産賃貸料	80,305	79,448
受取分配金	86,697	146,109
その他	95,440	65,458
営業外収益合計	279,335	300,491
営業外費用		
支払利息	11,245	11,652
不動産賃貸費用	45,862	45,280
その他	1,325	558
営業外費用合計	58,433	57,491
経常利益	1,748,868	1,674,918
特別利益		
固定資産売却益	-	3 791
投資有価証券売却益	31	305
特別利益合計	31	1,097
特別損失		
固定資産除却損	4 4,502	4 28,205
減損損失	5 57,108	5 41,992
投資有価証券評価損	1,663	25,707
その他	2,885	10,086
特別損失合計	66,159	105,992
税金等調整前当期純利益	1,682,740	1,570,023
法人税、住民税及び事業税	261,599	490,383
法人税等調整額	157,821	18,367
法人税等合計	419,421	508,750
当期純利益	1,263,319	1,061,273
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,319	1,061,273

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	1,263,319	1,061,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,654	17,369
退職給付に係る調整額	20,174	55,644
その他の包括利益合計	25,479	38,274
包括利益	1,237,840	1,099,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,840	1,099,547

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,016,973	1,520	29,369,461
当期変動額					
剰余金の配当			591,323		591,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,263,319		1,263,319
自己株式の取得				86	86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	671,996	86	671,909
当期末残高	674,000	680,008	28,688,969	1,606	30,041,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,191	195,001	117,810	29,251,651
当期変動額				
剰余金の配当				591,323
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,263,319
自己株式の取得				86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,654	20,174	25,479	25,479
当期変動額合計	45,654	20,174	25,479	646,430
当期末残高	31,536	174,826	143,289	29,898,081

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,688,969	1,606	30,041,371
当期変動額					
剰余金の配当			591,322		591,322
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,061,273		1,061,273
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	469,950	41	469,909
当期末残高	674,000	680,008	29,158,920	1,648	30,511,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,536	174,826	143,289	29,898,081
当期変動額				
剰余金の配当				591,322
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,061,273
自己株式の取得				41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,369	55,644	38,274	38,274
当期変動額合計	17,369	55,644	38,274	508,184
当期末残高	14,167	119,182	105,015	30,406,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,682,740	1,570,023
減価償却費	1,742,757	2,212,052
減損損失	57,108	41,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	238,382	655
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,575	18,075
受取利息及び受取配当金	16,891	9,474
支払利息	11,245	11,652
その他の営業外損益(は益)	34,442	34,168
固定資産除却損	4,502	28,205
固定資産売却損益(は益)	-	791
売上債権の増減額(は増加)	1,141,996	1,814,203
たな卸資産の増減額(は増加)	466,620	832,482
仕入債務の増減額(は減少)	401,666	1,475,883
その他の資産の増減額(は増加)	45,035	247,745
その他の負債の増減額(は減少)	197,278	29,366
その他	18,095	65,808
小計	1,935,953	5,351,946
利息及び配当金の受取額	16,891	9,474
利息の支払額	11,633	11,836
法人税等の支払額	70,555	342,960
法人税等の還付額	5,182	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,839	5,006,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	580,125	381,869
無形固定資産の取得による支出	1,693,281	1,237,569
有形固定資産の売却による収入	-	1,870
投資有価証券の償還による収入	1,003,336	-
敷金及び保証金の回収による収入	18,480	1,667
敷金及び保証金の差入による支出	17,922	11,344
その他	95,197	60,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,364,710	1,688,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
自己株式の取得による支出	86	41
配当金の支払額	591,745	591,162
その他	232	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,064	591,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080,935	2,726,573
現金及び現金同等物の期首残高	13,832,363	12,751,427
現金及び現金同等物の期末残高	12,751,427	15,478,001

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

投資不動産等

建物	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
その他	3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度からTopic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,548千円は、「投資有価証券評価損」1,663千円、「その他」2,885千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、期末日後、第2四半期で収束し、経済はその後緩やかに回復に向かうものとの仮定において、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断等について会計上の見積りを行っておりますが、当連結会計年度(2020年3月期)において、当社グループへの影響は軽微であります。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度(2021年3月期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	178,040千円	- 千円
電子記録債権	7,320千円	- 千円
支払手形	73,619千円	- 千円
電子記録債務	216,047千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	328,753千円	200,303千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,206,308千円	1,170,564千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	- 千円	791千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	408千円	- 千円
建物附属設備	1,316千円	3,019千円
機械装置	- 千円	9千円
工具、器具及び備品	2,777千円	25,144千円
投資不動産等	- 千円	31千円
計	4,502千円	28,205千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	商標権	2,927
		建設仮勘定	16,299
		ソフトウェア	66
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	商標権	940
		建設仮勘定	19,971
		ソフトウェア	16,903

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,108千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。上記資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類	減損損失(千円)
ダイコク電機株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	建物	17,168
		建物附属設備	17,285
DAXEL株式会社 名古屋市中村区	事業用資産	建物附属設備	854
		工具器具備品	5,595
		建設仮勘定	1,089

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,992千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。上記資産については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,816千円	373千円
組替調整額	31千円	25,401千円
税効果調整前	65,784千円	25,027千円
税効果額	20,130千円	7,658千円
その他有価証券評価差額金	45,654千円	17,369千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25,773千円	38,519千円
組替調整額	54,844千円	41,658千円
税効果調整前	29,070千円	80,178千円
税効果額	8,895千円	24,534千円
退職給付に係る調整額	20,174千円	55,644千円
その他の包括利益合計	25,479千円	38,274千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	795	45	-	840
合計	795	45	-	840

(注) 普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	443,493	30	2018年3月31日	2018年6月13日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	147,830	10	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	443,491	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月12日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	840	28	-	868
合計	840	28	-	868

(注) 普通株式の自己株式の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	443,491	30	2019年3月31日	2019年6月12日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	147,830	10	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	443,490	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	12,751,427千円	15,478,001千円
現金及び現金同等物	12,751,427千円	15,478,001千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	55,015	54,841
1年超	63,873	65,085
合計	118,888	119,927

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに關しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用及び未払法人税等、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,751,427	12,751,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,330,899	5,330,899	-
(3) 電子記録債権	2,078,824	2,078,824	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	137,321	137,321	-
(5) 会員権	278,025		
貸倒引当金(*)	153,434		
	124,590	136,590	11,999
資産計	20,423,064	20,435,064	11,999
(1) 支払手形及び買掛金	2,860,174	2,860,174	-
(2) 電子記録債務	3,091,415	3,091,415	-
(3) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(4) 未払金	1,391,486	1,391,486	-
(5) 未払費用	819,596	819,596	-
(6) 未払法人税等	245,352	245,352	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	300,000	300,395	395
(8) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	11,708,026	11,708,421	395

(*) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,478,001	15,478,001	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,026,639	4,026,639	-
(3) 電子記録債権	1,568,880	1,568,880	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	86,247	86,247	-
(5) 会員権	251,075		
貸倒引当金(*)	141,435		
	109,639	100,490	9,148
資産計	21,269,408	21,260,260	9,148
(1) 支払手形及び買掛金	2,200,429	2,200,429	-
(2) 電子記録債務	2,275,277	2,275,277	-
(3) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(4) 未払金	1,178,382	1,178,382	-
(5) 未払費用	760,700	760,700	-
(6) 未払法人税等	406,250	406,250	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	300,000	300,092	92
(8) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	10,121,040	10,121,133	92

(*) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
非上場株式		
其他有価証券	191,511	176,261
敷金・保証金	470,877	479,581
合計	662,388	655,843

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,751,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,330,899	-	-	-
電子記録債権	2,078,824	-	-	-
合計	20,161,151	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,478,001	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,026,639	-	-	-
電子記録債権	1,568,880	-	-	-
合計	21,073,521	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	300,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	300,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,351	26,419	54,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,970	65,460	9,490
合計		137,321	91,879	45,442

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額191,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,494	26,080	20,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,753	39,753	-
合計		86,247	65,833	20,414

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額176,261千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	53	31	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	644	305	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について25,707千円(その他有価証券の株式25,707千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,228,258千円	2,345,525千円
勤務費用	131,010千円	137,885千円
利息費用	4,763千円	1,948千円
数理計算上の差異の発生額	21,361千円	61,702千円
退職給付の支払額	39,867千円	78,094千円
退職給付債務の期末残高	2,345,525千円	2,345,561千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,749,068千円	1,824,257千円
期待運用収益	34,981千円	36,485千円
数理計算上の差異の発生額	4,412千円	23,183千円
事業主からの拠出額	81,133千円	80,485千円
退職給付の支払額	36,513千円	71,289千円
年金資産の期末残高	1,824,257千円	1,846,756千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,163,900千円	2,136,197千円
年金資産	1,824,257千円	1,846,756千円
	339,642千円	289,440千円
非積立型制度の退職給付債務	181,625千円	209,364千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521,268千円	498,805千円
退職給付に係る負債	521,268千円	498,805千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521,268千円	498,805千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	131,010千円	137,885千円
利息費用	4,763千円	1,948千円
期待運用収益	34,981千円	36,485千円
数理計算上の差異の費用処理額	58,501千円	41,658千円
過去勤務費用の費用処理額	3,657千円	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	155,635千円	145,007千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	3,657千円	- 千円
数理計算上の差異	32,727千円	80,178千円
合 計	29,070千円	80,178千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	251,911千円	171,732千円
合 計	251,911千円	171,732千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	69%	69%
株式	5%	1%
債券	23%	23%
その他	3%	7%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度144,002千円、当連結会計年度140,475千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,158千円	90,367千円
たな卸資産評価損	265,848千円	231,266千円
税務上の繰越欠損金(注)	2,273,637千円	1,481,404千円
退職給付に係る負債	164,849千円	159,668千円
貸倒引当金	87,949千円	83,789千円
無形固定資産償却額	851,956千円	934,679千円
会員権評価損	88,407千円	80,846千円
役員退職慰労引当金	110,547千円	116,223千円
減損損失	143,286千円	138,979千円
その他	334,506千円	338,172千円
繰延税金資産小計	4,413,147千円	3,655,398千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,898,401千円	1,212,380千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	708,089千円	913,216千円
評価性引当額	2,606,491千円	2,125,596千円
繰延税金資産合計	1,806,656千円	1,529,801千円
繰延税金負債		
前受金	576,800千円	354,517千円
その他	60,622千円	41,294千円
繰延税金負債合計	637,423千円	395,812千円
繰延税金資産の純額	1,169,233千円	1,133,989千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	501,695	188,567	151,752	96,290	121,203	1,214,127	2,273,637
評価性引当額	501,695	188,567	151,752	96,290	121,203	838,891	1,898,401
繰延税金資産	-	-	-	-	-	375,235	(b)375,235

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,273,637千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産375,235千円を計上しております。当該繰延税金資産375,235千円は、主に連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金の残高2,201,601千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金は、2011年3月期以降に発生した税引前当期純損失に対するものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	188,567	151,752	96,290	121,203	354,517	569,072	1,481,404
評価性引当額	188,567	151,752	96,290	121,203	240,615	413,950	1,212,380
繰延税金資産	-	-	-	-	113,902	155,121	(b)269,024

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,481,404千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産269,024千円を計上しております。当該繰延税金資産269,024千円は、主に連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金の残高1,459,579千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該連結子会社DAXEL株式会社における税務上の繰越欠損金は、2012年3月期以降に発生した税引前当期純損失に対するものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	3.9%
住民税均等割等	1.3%	1.5%
評価性引当額の増減	5.9%	1.2%
税額控除等	2.2%	4.3%
税率変更による差異	0.1%	-%
その他	1.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	32.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	296,931千円	273,540千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	1,609千円	1,640千円
見積りの変更による増加額	- 千円	16,774千円
資産除去債務の履行による減少額	25,000千円	- 千円
期末残高	273,540千円	291,955千円

(注) 当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、より合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,442千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,168千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	936,480	919,062
	期中増減額	17,418	17,186
	期末残高	919,062	901,876
期末時価		2,054,818	2,157,528

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,474,683	6,691,524	31,166,208	-	31,166,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,454	49,454	49,454	-
計	24,474,683	6,740,978	31,215,662	49,454	31,166,208
セグメント利益	2,725,361	488,643	3,214,004	1,686,037	1,527,967
セグメント資産	18,576,742	6,909,771	25,486,514	18,242,954	43,729,468
その他の項目					
減価償却費	1,343,092	212,050	1,555,142	168,954	1,724,097
減損損失	19,293	37,815	57,108	-	57,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,949,345	277,468	2,226,813	55,620	2,282,433

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,686,037千円には、セグメント間取引消去2,019千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,688,056千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額18,242,954千円には、セグメント間取引消去 828千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,243,783千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,620千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,354,991	6,567,383	32,922,375	-	32,922,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,120	31,120	31,120	-
計	26,354,991	6,598,503	32,953,495	31,120	32,922,375
セグメント利益	3,104,580	78,490	3,183,070	1,751,152	1,431,918
セグメント資産	15,987,914	6,208,356	22,196,270	20,506,321	42,702,592
その他の項目					
減価償却費	1,837,776	197,056	2,034,833	159,370	2,194,204
減損損失	34,453	7,539	41,992	-	41,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,296,951	136,111	1,433,063	119,587	1,552,651

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,751,152千円には、セグメント間取引消去6,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,757,442千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,506,321千円には、セグメント間取引消去4,193千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,502,127千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119,587千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備及び建物附属設備への投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報システム事業	制御システム事業	計		
減損損失	19,293	37,815	57,108	-	57,108

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報システム事業	制御システム事業	計		
減損損失	34,453	7,539	41,992	-	41,992

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接2.99	-	給与支払	13,374	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接2.99	-	給与支払	13,219	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022.46円	2,056.84円
1株当たり当期純利益	85.46円	71.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,263,319	1,061,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,263,319	1,061,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,898,081	30,406,265
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,898,081	30,406,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,000,000	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300,000	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	697	697	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,254	2,556	-	2021年4月27日～ 2024年11月27日
合計	3,303,951	3,303,254	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	697	697	697	464

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,140	18,643	27,101	32,922
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	818	1,402	1,964	1,570
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	546	912	1,277	1,061
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.99	61.71	86.43	71.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	36.99	24.72	24.72	14.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,032,459	14,291,732
受取手形	2 1,973,747	1,134,778
電子記録債権	2 2,078,824	1,568,880
売掛金	1 3,004,549	1 2,764,441
商品及び製品	4,244,638	3,713,475
仕掛品	43,051	30,500
原材料及び貯蔵品	896,540	570,368
その他	1 1,080,471	1 972,602
貸倒引当金	2,195	1,952
流動資産合計	25,352,087	25,044,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,719,846	3,645,673
構築物	172,221	149,989
機械及び装置	42,268	53,581
船舶	0	0
車両運搬具	6,806	10,299
工具、器具及び備品	1,250,493	851,381
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	230,975	132,708
有形固定資産合計	9,584,729	9,005,750
無形固定資産		
ソフトウェア	3,845,169	3,549,034
その他	33,148	34,613
無形固定資産合計	3,878,318	3,583,648
投資その他の資産		
投資有価証券	328,571	262,247
関係会社株式	560,000	560,000
関係会社長期貸付金	11,757,517	11,636,173
繰延税金資産	675,707	763,799
会員権	276,625	249,675
投資不動産	919,062	901,876
敷金及び保証金	450,616	459,320
その他	715,744	822,492
貸倒引当金	11,916,738	11,783,996
投資その他の資産合計	3,767,107	3,871,588
固定資産合計	17,230,155	16,460,986
資産合計	42,582,242	41,505,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,126,948	659,649
電子記録債務	2 3,091,415	2,275,277
買掛金	1,699,069	1,503,057
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	1 1,710,142	1 1,699,047
未払費用	1 698,285	1 651,949
未払法人税等	219,247	379,176
前受金	399,023	329,847
役員賞与引当金	56,084	58,008
株主優待引当金	38,311	42,363
製品保証引当金	12,871	40,410
その他	366,554	442,787
流動負債合計	12,417,955	11,381,573
固定負債		
長期借入金	300,000	-
退職給付引当金	87,730	117,707
役員退職慰労引当金	339,286	354,661
その他	236,722	197,201
固定負債合計	963,739	669,571
負債合計	13,381,695	12,051,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	7,786,609	8,058,142
利益剰余金合計	27,816,609	28,088,142
自己株式	1,606	1,648
株主資本合計	29,169,010	29,440,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,536	14,167
評価・換算差額等合計	31,536	14,167
純資産合計	29,200,547	29,454,670
負債純資産合計	42,582,242	41,505,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	2 29,656,427	2 31,150,862
売上原価	2 18,407,659	2 19,612,437
売上総利益	11,248,768	11,538,424
販売費及び一般管理費	1、 2 9,868,211	1、 2 10,369,811
営業利益	1,380,556	1,168,613
営業外収益		
受取利息	2 6,226	2 526
受取配当金	10,596	8,423
受取分配金	86,184	145,910
不動産賃貸料	80,305	79,448
固定資産賃貸料	63,488	67,729
その他	2 64,238	2 49,302
営業外収益合計	311,039	351,340
営業外費用		
支払利息	11,245	11,652
不動産賃貸費用	45,862	45,280
その他	7,330	544
営業外費用合計	64,438	57,477
経常利益	1,627,156	1,462,477
特別利益		
固定資産売却益	-	791
投資有価証券売却益	31	305
貸倒引当金戻入額	-	121,344
特別利益合計	31	122,441
特別損失		
減損損失	19,293	34,453
固定資産除却損	4,502	28,205
投資有価証券評価損	1,663	25,707
会員権評価損	2,850	-
その他	35	10,086
特別損失合計	28,344	98,452
税引前当期純利益	1,598,844	1,486,466
法人税、住民税及び事業税	361,235	704,044
法人税等調整額	116,522	80,432
法人税等合計	477,757	623,611
当期純利益	1,121,086	862,855

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	7,256,846	27,286,846
当期変動額				
剰余金の配当			591,323	591,323
当期純利益			1,121,086	1,121,086
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	529,762	529,762
当期末残高	30,000	20,000,000	7,786,609	27,816,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,520	28,639,334	77,191	77,191	28,716,525
当期変動額					
剰余金の配当		591,323			591,323
当期純利益		1,121,086			1,121,086
自己株式の取得	86	86			86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			45,654	45,654	45,654
当期変動額合計	86	529,676	45,654	45,654	484,022
当期末残高	1,606	29,169,010	31,536	31,536	29,200,547

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	20,000,000	7,786,609	27,816,609
当期変動額				
剰余金の配当			591,322	591,322
当期純利益			862,855	862,855
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	271,533	271,533
当期末残高	30,000	20,000,000	8,058,142	28,088,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,606	29,169,010	31,536	31,536	29,200,547
当期変動額					
剰余金の配当		591,322			591,322
当期純利益		862,855			862,855
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17,369	17,369	17,369
当期変動額合計	41	271,491	17,369	17,369	254,122
当期末残高	1,648	29,440,502	14,167	14,167	29,454,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,698千円は、「投資有価証券評価損」1,663千円、「その他」35千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、期末日後、第2四半期で収束し、経済はその後緩やかに回復に向かうものとの仮定において、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断等について会計上の見積りを行っておりますが、当事業年度(2020年3月期)において、当社への影響は軽微であります。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌事業年度(2021年3月期)以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	105,856千円	116,218千円
短期金銭債務	303,485千円	496,378千円

2 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	178,040千円	- 千円
電子記録債権	7,320千円	- 千円
支払手形	72,928千円	- 千円
電子記録債務	216,047千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与及び賃金	1,777,738千円	1,759,898千円
役員賞与引当金繰入額	56,084千円	58,008千円
役員退職引当金繰入額	25,875千円	27,845千円
退職給付費用	213,799千円	195,679千円
業務委託費	1,085,623千円	1,102,614千円
研究開発費	1,196,761千円	1,229,264千円
減価償却費	931,959千円	1,163,596千円
貸倒引当金繰入額	4,015千円	2,317千円
株主優待引当金繰入額	72,236千円	80,859千円
製品保証引当金繰入額	12,871千円	37,150千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	- 千円	113千円
仕入高	308,990千円	328,936千円
販売費及び一般管理費	734,243千円	647,857千円
営業外取引	51,206千円	55,434千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,894千円	74,266千円
たな卸資産評価損	202,962千円	194,596千円
無形固定資産償却額	851,956千円	934,679千円
貸倒引当金	3,685,078千円	3,644,458千円
減損損失	135,754千円	126,222千円
役員退職慰労引当金	103,821千円	108,526千円
会員権評価損	86,979千円	79,418千円
税務上の繰越欠損金	64,168千円	16,877千円
その他	316,886千円	361,254千円
繰延税金資産小計	5,524,501千円	5,540,301千円
評価性引当額	4,222,062千円	4,388,057千円
繰延税金資産合計	1,302,439千円	1,152,243千円
繰延税金負債		
前受金	576,800千円	354,517千円
資産除去債務	36,025千円	27,680千円
その他有価証券評価差額	13,905千円	6,246千円
繰延税金負債合計	626,731千円	388,444千円
繰延税金資産の純額	675,707千円	763,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	4.0 %
住民税均等割等	- %	1.5 %
評価性引当額の増減	- %	11.1 %
税額控除	- %	4.6 %
その他	- %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	42.0 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,719,846	184,479	37,473 (34,453)	221,179	3,645,673	5,022,917
構築物	172,221	926	-	23,159	149,989	301,809
機械及び装置	42,268	25,233	9	13,911	53,581	413,663
船舶	0	-	-	-	0	57,348
車両運搬具	6,806	8,604	1,078	4,033	10,299	57,401
工具、器具及び備品	1,250,493	255,163	25,144	629,130	851,381	5,132,460
土地	4,162,117	-	-	-	4,162,117	-
建設仮勘定	230,975	22,847	121,115	-	132,708	-
有形固定資産計	9,584,729	497,256	184,821 (34,453)	891,414	9,005,750	10,985,601
無形固定資産						
商標権	2,708	2,000	-	534	4,174	16,122
ソフトウェア	3,845,169	1,140,638	142,260	1,294,513	3,549,034	13,131,588
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	3,878,318	1,142,638	142,260	1,295,048	3,583,648	13,147,710

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

当期増加額

ソフトウェア

販売用ソフト

サーバ関連ソフト

基幹システムソフト

621,846 千円

367,509 千円

118,478 千円

2 「建物」、「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」、「商標権」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,918,934	297	133,283	11,785,948
役員賞与引当金	56,084	58,008	56,084	58,008
株主優待引当金	38,311	84,001	79,949	42,363
製品保証引当金	12,871	37,150	9,611	40,410
役員退職慰労引当金	339,286	27,845	12,470	354,661

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daikoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
2019年6月28日
東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第46期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
2019年7月1日
東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日
東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
2019年8月9日
東海財務局長に提出

第47期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
2019年11月14日
東海財務局長に提出

第47期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
2020年2月13日
東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
2019年6月28日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉 登

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉 登

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。